

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL <https://www.at-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森田 貢 (TEL) (052) 883-3155
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 370,785 | △6.3 | 9,099 | △14.7 | 12,047 | △10.7 | 7,410 | △20.9 |
| 2021年3月期 | 395,907 | △2.2 | 10,663 | 36.1 | 13,496 | 22.7 | 9,369 | 31.0 |

(注) 包括利益 2022年3月期 18,831百万円(△1.7%) 2021年3月期 19,164百万円(180.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 220.63 | — | 3.1 | 2.8 | 2.5 |
| 2021年3月期 | 278.98 | — | 4.4 | 3.3 | 2.7 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 434,550 | 248,256 | 57.1 | 7,391.98 |
| 2021年3月期 | 423,246 | 223,116 | 52.7 | 6,643.24 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 248,256百万円 2021年3月期 223,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 44,513 | △29,587 | 3,338 | 19,042 |
| 2021年3月期 | 28,250 | △21,300 | △7,139 | 778 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 10.00 | — | 35.00 | 45.00 | 1,511 | 16.1 | 0.7 |
| 2022年3月期 | — | 20.00 | — | — | 20.00 | 671 | 9.1 | 0.3 |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2022年4月12日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年6月14日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の配当予想を記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

2022年4月12日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年6月14日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年3月期 | 35,171,051株 | 2021年3月期 | 35,171,051株 |
| 2022年3月期 | 1,586,537株 | 2021年3月期 | 1,585,593株 |
| 2022年3月期 | 33,585,345株 | 2021年3月期 | 33,585,586株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 4,872 | 39.6 | 1,423 | — | 3,350 | 101.3 | 3,130 | △28.3 |
| 2021年3月期 | 3,489 | △23.6 | 36 | △97.4 | 1,664 | △47.6 | 4,366 | 49.3 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 93.22 | | — | | | | | |
| 2021年3月期 | 130.02 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---------|---------|---------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2022年3月期 | 253,619 | 139,960 | 139,960 | 128,448 | 55.2 | 4,167.42 | 3,824.54 | |
| 2021年3月期 | 232,694 | 128,448 | 128,448 | 128,448 | 55.2 | 3,824.54 | 3,824.54 | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,960百万円 2021年3月期 128,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年4月12日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年6月14日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 5. 補足情報 | 18 |
| (1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比 | 18 |
| (2) グループ新車販売台数明細 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、経済活動に大きな制約を受けました。徐々に持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の出現や、ウクライナ情勢を背景とする世界同時株安、資源価格上昇の影響など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況となっております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売につきましては、半導体の供給不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品の供給制約を背景とする納期の長期化などもあり、通期の国内新車販売台数(含軽)は約421万台(前期比9.4%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約32万台(前期比9.6%減)と減少いたしました。

そのような厳しい環境のなか、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を最低限にとどめるため「職域接種」を推進して感染予防につとめるとともに、オンラインの活用などによる非接触型の営業活動やオンライン会議の推進、コロナ禍での事業推進体制の構築や固定費の削減などのさまざまな対策を進めるとともに、人材育成や働き方改革、環境対応なども強化してまいりました。また、2021年3月30日に中部運輸局より行政処分を受けたことから、グループにおけるコンプライアンスの徹底やガバナンス強化を目的として、毎年3月30日を「ATグループ再出発の日」と制定し、業務品質向上を目的とした「業務品質学習館」を新たに設置いたしました。さらに、継続的な成長と強靱な経営体制を確立するため、傘下のトヨタ販売会社4社(愛知トヨタ自動車株式会社、トヨタカローラ愛豊株式会社、ネッツトヨタ愛知株式会社、ネッツトヨタ東海株式会社)の統合に向けた検討についても推進してまいりました。

設備投資につきましては、コロナ禍の厳しいなかではありますが、「レクサス佐鳴台」を「レクサス浜松西」として2021年8月に移転新築するなど、高品質の顧客サービスを提供する新たな店舗の建築を進めてまいりました。

販売面につきましては、新型車のヤリスクロス、フルモデルチェンジしたアクアに加え、ルーミーなどが好調に推移しましたが、上述の納期長期化の影響もあり、当社グループの新車販売台数(含軽)は、79,942台(前期比8.8%減)と減販となりました。

自動車販売以外でも、フォークリフト等の産業用車両や住宅、レンタカー、カーリースなどさまざまな商品・サービスをご提供するとともに、営業力の強化やサービス技術の向上に取り組んでまいりました。なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は次のとおりであります。

| 会 社 名 | 販売台数(台) | 前期比増減(台) | 前期比増減(%) |
|---------------|---------|----------|----------|
| 愛知トヨタ自動車株式会社 | 31,292 | △2,184 | △6.5 |
| トヨタカローラ愛豊株式会社 | 18,862 | △1,853 | △8.9 |
| ネッツトヨタ愛知株式会社 | 10,243 | △1,044 | △9.2 |
| ネッツトヨタ東海株式会社 | 9,156 | △1,367 | △13.0 |
| 愛知スズキ販売株式会社 | 10,389 | △1,283 | △11.0 |
| 合計 | 79,942 | △7,731 | △8.8 |

(注) 収益認識会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度のグループ販売台数及びグループ各社の販売台数については、当該会計基準等を適用した後の販売台数となっております。

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は3,707億85百万円(前期は3,959億7百万円)、利益面では売上総利益は782億14百万円(前期は797億42百万円)、営業利益は90億99百万円(前期は106億63百万円)、経常利益は120億47百万円(前期は134億96百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は74億10百万円(前期は93億69百万円)となりました。

①自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,446億48百万円(前期は3,658億97百万円)、営業利益は95億19百万円(前期は108億45百万円)となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次のとおりであります。

| 区 分 | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 前期比増減(%) |
|----------|----------|--------|----------|
| 新車 | 189,812 | 55.1 | △11.2 |
| 中古車 | 43,883 | 12.7 | 3.9 |
| サービス | 44,135 | 12.8 | △3.7 |
| リース・レンタル | 25,806 | 7.5 | 5.1 |
| その他 | 41,010 | 11.9 | 3.8 |
| 合計 | 344,648 | 100.0 | △5.8 |

②住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が574戸（前期は611戸）となり、売上高は205億22百万円（前期は212億33百万円）、営業利益は3億94百万円（前期は4億7百万円）となりました。

③情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、売上高は55億80百万円（前期は87億33百万円）、営業利益は8億65百万円（前期は8億35百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

期末における資産総額は4,345億50百万円となり、前期末に比べ113億4百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の減少などにより流動資産が57億77百万円減少した一方で、株価上昇による投資有価証券の増加などで固定資産が170億81百万円増加となったことによります。負債総額は1,862億94百万円となり、前期末に比べ138億35百万円の減少となりました。主な要因として、長期割賦販売に関する割賦利益繰延処理が廃止となったことなどが挙げられます。純資産につきましては、総額2,482億56百万円となり、前期末に比べ251億39百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて182億64百万円増加し、190億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、445億13百万円（前期は282億50百万円）でありました。これは主に、仕入債務の減少額44億12百万円、法人税等の支払額50億81百万円が計上された一方で、税金等調整前当期純利益119億7百万円、減価償却費226億76百万円の資金増加があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△295億87百万円（前期は△213億円）でありました。これは主に、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過157億4百万円、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過110億42百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億38百万円（前期は△71億39百万円）でありました。これは主に、長期借入金の返済による支出288億円の資金減少があった一方で、短期借入金の純増額340億32百万円があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

2022年4月12日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年6月14日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内にて事業活動及び資金調達等を行っているため、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針としております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開や国内外の適用動向などを踏まえ、随時、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 795 | 19,059 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,238 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 27,808 |
| 割賦売掛金 | 124,891 | 111,667 |
| リース投資資産 | 11,416 | 11,187 |
| 商品 | 20,029 | 15,944 |
| 仕掛品 | 3,017 | 662 |
| 貯蔵品 | 1,143 | 1,008 |
| その他 | 9,084 | 8,497 |
| 貸倒引当金 | △272 | △269 |
| 流動資産合計 | 201,344 | 195,566 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 99,359 | 104,148 |
| 減価償却累計額 | △55,886 | △58,091 |
| 建物及び構築物（純額） | 43,473 | 46,056 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,358 | 21,624 |
| 減価償却累計額 | △12,313 | △13,276 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,044 | 8,348 |
| 工具、器具及び備品 | 11,950 | 12,759 |
| 減価償却累計額 | △9,298 | △9,839 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,652 | 2,919 |
| 貸与資産 | 90,226 | 92,916 |
| 減価償却累計額 | △59,474 | △62,094 |
| 貸与資産（純額） | 30,751 | 30,822 |
| 土地 | 56,377 | 57,249 |
| 建設仮勘定 | 2,632 | 2,424 |
| 有形固定資産合計 | 143,931 | 147,820 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,227 | 74,337 |
| 繰延税金資産 | 11,154 | 7,316 |
| その他 | 6,512 | 7,850 |
| 貸倒引当金 | △242 | △93 |
| 投資その他の資産合計 | 76,652 | 89,410 |
| 固定資産合計 | 221,902 | 238,983 |
| 資産合計 | 423,246 | 434,550 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 25,199 | 20,786 |
| 短期借入金 | 41,880 | 65,913 |
| 未払法人税等 | 3,116 | 3,032 |
| 賞与引当金 | 5,272 | 5,256 |
| 割賦利益繰延 | 23,204 | - |
| その他 | 35,067 | 38,694 |
| 流動負債合計 | 133,740 | 133,682 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,800 | - |
| 繰延税金負債 | 15,271 | 20,024 |
| 退職給付に係る負債 | 27,396 | 27,929 |
| 負ののれん | 3,177 | 2,647 |
| その他 | 1,743 | 2,009 |
| 固定負債合計 | 66,388 | 52,611 |
| 負債合計 | 200,129 | 186,294 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,917 | 2,917 |
| 資本剰余金 | 25,819 | 25,819 |
| 利益剰余金 | 163,322 | 177,043 |
| 自己株式 | △4,034 | △4,036 |
| 株主資本合計 | 188,025 | 201,744 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,726 | 47,923 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,636 | △1,411 |
| その他の包括利益累計額合計 | 35,090 | 46,511 |
| 純資産合計 | 223,116 | 248,256 |
| 負債純資産合計 | 423,246 | 434,550 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 395,907 | 370,785 |
| 売上原価 | 336,005 | 306,801 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 21,640 | - |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 23,204 | - |
| 金融収益 | - | 4,691 |
| 手数料収入 | 21,404 | 9,539 |
| 売上総利益 | 79,742 | 78,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 69,078 | 69,115 |
| 営業利益 | 10,663 | 9,099 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 93 | 96 |
| 受取配当金 | 1,829 | 2,080 |
| 負ののれん償却額 | 529 | 529 |
| 雇用調整助成金 | 434 | - |
| その他 | 545 | 674 |
| 営業外収益合計 | 3,432 | 3,381 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 161 | 127 |
| 支払手数料 | 97 | 96 |
| 固定資産廃棄損 | 164 | 67 |
| その他 | 176 | 141 |
| 営業外費用合計 | 599 | 433 |
| 経常利益 | 13,496 | 12,047 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 41 |
| 関係会社株式交換益 | 160 | - |
| 特別利益合計 | 160 | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 39 | 99 |
| 減損損失 | 375 | 58 |
| その他 | - | 24 |
| 特別損失合計 | 414 | 181 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,242 | 11,907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,292 | 5,272 |
| 法人税等調整額 | △1,419 | △775 |
| 法人税等合計 | 3,872 | 4,496 |
| 当期純利益 | 9,369 | 7,410 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,369 | 7,410 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,369 | 7,410 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,850 | 11,196 |
| 退職給付に係る調整額 | △56 | 225 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | - |
| その他の包括利益合計 | 9,794 | 11,421 |
| 包括利益 | 19,164 | 18,831 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 19,164 | 18,831 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,917 | 25,819 | 154,960 | △4,034 | 179,664 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,007 | | △1,007 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,369 | | 9,369 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への補てん | | 0 | △0 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 8,362 | △0 | 8,361 |
| 当期末残高 | 2,917 | 25,819 | 163,322 | △4,034 | 188,025 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 26,876 | △1,580 | 25,295 | 204,959 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,007 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 9,369 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への補てん | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,850 | △55 | 9,794 | 9,794 |
| 当期変動額合計 | 9,850 | △55 | 9,794 | 18,156 |
| 当期末残高 | 36,726 | △1,636 | 35,090 | 223,116 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,917 | 25,819 | 163,322 | △4,034 | 188,025 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 8,157 | | 8,157 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 2,917 | 25,819 | 171,480 | △4,034 | 196,183 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,847 | | △1,847 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | 7,410 | | 7,410 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 利益剰余金から資本 剰余金への補てん | | 0 | △0 | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,562 | △2 | 5,560 |
| 当期末残高 | 2,917 | 25,819 | 177,043 | △4,036 | 201,744 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 36,726 | △1,636 | 35,090 | 223,116 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | 8,157 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 36,726 | △1,636 | 35,090 | 231,274 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,847 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | | 7,410 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 利益剰余金から資本 剰余金への補てん | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | 11,196 | 225 | 11,421 | 11,421 |
| 当期変動額合計 | 11,196 | 225 | 11,421 | 16,981 |
| 当期末残高 | 47,923 | △1,411 | 46,511 | 248,256 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,242 | 11,907 |
| 減価償却費 | 22,429 | 22,676 |
| 関係会社株式交換益 | △160 | - |
| 減損損失 | 375 | 58 |
| 負ののれん償却額 | △529 | △529 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 36 | △163 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 773 | 874 |
| 割賦利益繰延の増減額 (△は減少) | 1,564 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,922 | △2,177 |
| 支払利息 | 161 | 127 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △13,745 | 9,125 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △2,052 | 4,650 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,971 | △4,412 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 550 | 1,067 |
| その他 | 6,928 | 4,371 |
| 小計 | 30,620 | 47,575 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,912 | 2,151 |
| 利息の支払額 | △166 | △132 |
| 法人税等の支払額 | △4,116 | △5,081 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,250 | 44,513 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出 | △11,265 | △12,733 |
| 貸与資産の取得による支出 | △16,422 | △17,302 |
| 有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入 | 2,797 | 1,691 |
| 貸与資産の売却による収入 | 1,719 | 1,597 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △425 | △767 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20 | △61 |
| 持分法適用範囲の変更を伴う関係会社の合併による収入 | 2,752 | - |
| その他の支出 | △711 | △2,311 |
| その他の収入 | 274 | 300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,300 | △29,587 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △565 | 34,032 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,800 | △28,800 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △0 | △2 |
| 配当金の支払額 | △1,033 | △1,845 |
| その他 | △40 | △45 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,139 | 3,338 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △189 | 18,264 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 968 | 778 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 778 | 19,042 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理から変更となった事象のうち主要なものは以下のとおりであります。

| 内容 | 従来の会計処理 | 収益認識会計基準等適用後の会計処理 |
|---------------------------|--|---|
| 自動車車両販売の収益認識時点 | 新車及び中古車の車両販売については、運輸局等での車両登録日時点を収益認識時点としておりました。 | 原則として顧客への納車引渡し時点を収益認識時点としております。 ただし、当社グループの販売会社到着後に請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。 |
| 長期割賦販売に関する割賦利益繰延処理の廃止 | 新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)については延払基準によっており、車両販売の収益については「売上高」として、割賦金利相当については「手数料収入」として車両販売時点で全額の収益を計上するとともに、翌期以降の賦払金に対応する利益を流動負債の「割賦利益繰延」として定額法により繰り延べておりました。 | 割賦利益繰延処理の廃止に伴い、車両販売時点では車両の現金販売価格によって「売上高」を計上し、割賦金利相当については「割賦売掛金」に含まれる重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法(利息法)により金利部分を各期の純損益に配分しております。 重要な金融要素の影響については連結損益計算書において顧客との契約から生じる収益と区分し「金融収益」として表示しております。 また、当期首時点で従来「割賦利益繰延」として繰り延べられていた利益のうち、車両利益相当については全額を認識し、割賦金利相当については償却原価法に基づく金額に修正の上、「割賦売掛金」の金額を調整しております。 なお、法人税法上の延払基準の廃止に伴う経過措置を適用しております。 |
| 仕入先メーカーからの販売奨励金収入 | 当社グループが運営する販売店においては販売実績に応じて仕入先メーカーより販売奨励プログラムに基づく販売奨励金を受領することがありますが、従来はこれを営業収益区分の「手数料収入」として計上しておりました。 | 収益認識基準等の適用により、当該販売奨励金は当社グループによる顧客に対する履行義務の対価ではなく、当社グループが運営する販売店への値引に該当するものと判断しました。 従って、仕入先メーカーとの仕入取引により発生する「売上原価」の金額から控除することとしております。 |
| 工事契約(住宅建築工事、システム開発の請負契約等) | 進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事は工事完成基準を採用しておりました。 | 工事契約のうち一定の期間にわたり充足される履行義務と判定した取引については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。工事契約の進捗度の見積りは発生したコストを指標としたインプット法等によっております。 |

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は168百万円増加し、売上原価は1,547百万円、手数料収入等は2,301百万円、販売費及び一般管理費は350百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ235百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,157百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社において、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 自動車 関連事業 | 住宅関連 事業 | 情報システム 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 344,648 | 20,522 | 5,580 | 370,751 | 34 | 370,785 | — | 370,785 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 225 | 48 | 2,635 | 2,909 | 697 | 3,606 | △3,606 | — |
| 計 | 344,873 | 20,570 | 8,216 | 373,660 | 731 | 374,392 | △3,606 | 370,785 |
| セグメント利益 | 9,519 | 394 | 865 | 10,779 | 25 | 10,804 | △1,705 | 9,099 |
| セグメント資産 | 346,840 | 12,866 | 12,367 | 372,075 | 4,079 | 376,155 | 58,395 | 434,550 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,036 | 94 | 73 | 22,203 | 339 | 22,543 | 101 | 22,645 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 29,619 | 115 | 368 | 30,103 | 755 | 30,859 | 128 | 30,987 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,705百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,571百万円、その他調整額782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,395百万円には、セグメント間債権消去△35,930百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,326百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額101百万円には、セグメント間減価償却費△115百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費216百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△135百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額263百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車関連事業」の売上高は582百万円増加、セグメント利益は311百万円減少し、「住宅関連事業」の売上高は357百万円減少、セグメント利益は81百万円増加し、「情報システム関連事業」の売上高は56百万円減少、セグメント利益は5百万円減少しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 6,643.24円 | 7,391.98円 |
| 1株当たり当期純利益 | 278.98円 | 220.63円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 9,369 | 7,410 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 9,369 | 7,410 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 33,585,586 | 33,585,345 |

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は235円90銭増加し、1株当たり当期純利益は7円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について)

当社は、本日開催の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されました。

1. 株式併合について

(1) 株式併合の目的

2022年2月4日付当社プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(以下「本意見表明プレスリリース」といいます。)にてお知らせいたしましたとおり、株式会社日の出(以下「公開買付者」といいます。)は、2022年2月4日に、当社株式の全部(但し、当社が所有する自己株式並びに山口真史氏及び名古屋友豊株式会社(注1)(以下「名古屋友豊」といい、山口真史氏及び名古屋友豊を総称して「不応募予定株主」といいます。))が所有する当社株式(以下「不応募予定株式」といいます。))を除きます。))を取得することにより、当社株式を非公開化するための取引(以下「本取引」といいます。))、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注2)(以下「MBO」といいます。))の一環として、当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。))を実施することを決定しております。

(注1) 名古屋友豊は、不動産賃貸業を営む会社であり、当社の代表取締役社長である山口真史氏及びその近親者が議決権の74.3%を直接所有しております。また、山口真史氏は、名古屋友豊の代表取締役社長を兼任しております。

(注2) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

そして、2022年3月24日付当社プレスリリース「株式会社日の出による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」(以下「本公開買付け結果プレスリリース」といいます。)にてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、2022年2月7日から2022年3月23日までを買

付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）とする本公開買付けを行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2022年3月30日をもって、当社株式28,473,384株（議決権所有割合（注3）84.78%）を所有するに至りました。

（注3）「議決権所有割合」とは、当社が2022年2月4日に提出した第112期第3四半期報告書（以下「当社第3四半期報告書」といいます。）に記載された2021年12月31日現在の発行済株式総数（35,171,051株）から、当社が同日に公表した「2022年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2021年12月31日現在の当社が所有する自己株式数（1,585,727株）を控除した株式数（33,585,324株）に係る議決権の数（335,853個）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、議決権所有割合の記載において同じとします。

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式及び不応募予定株式を除きます。）を取得できませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、当社は、本意見表明プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、当社の株主を公開買付者及び不応募予定株主のみとするための一連の手続を実施することといたしました。具体的には、本臨時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただくことを条件として、下記「（2）株式併合の要旨」に記載のとおり、当社株式987,779株につき1株の割合で併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施いたします。

本株式併合により、公開買付者及び不応募予定株主以外の株主の皆さまの所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

（2）株式併合の要旨

① 株式併合の日程

| | |
|---------------|-------------------|
| ① 本臨時株主総会開催日 | 2022年5月12日（木） |
| ② 整理銘柄指定日 | 2022年5月12日（木）（予定） |
| ③ 当社株式の最終売買日 | 2022年6月13日（月）（予定） |
| ④ 当社株式の上場廃止日 | 2022年6月14日（火）（予定） |
| ⑤ 本株式併合の効力発生日 | 2022年6月16日（木）（予定） |

② 株式併合の内容

ア 併合する株式の種類

普通株式

イ 併合比率

2022年6月16日（予定）をもって、2022年6月15日の最終の株主名簿に記載された株主の皆さまの所有する当社株式987,779株につき1株の割合で併合いたします。

ウ 減少する発行済株式総数

33,584,480株

エ 効力発生前における発行済株式総数

33,584,514株

（注）当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年6月15日付で自己株式1,586,537株（2022年3月31日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当）を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

オ 効力発生後における発行済株式総数

34株

カ 効力発生日における発行可能株式総数

136株

キ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額
 上記「(1) 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び不応募予定株主以外の株主の皆さまの所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の当社株式（以下「端数相当株式」といいます。）を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆さまに対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、当社株式が2022年6月14日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性はほとんど期待できないこと、本株式併合が、当社の株主を公開買付者及び不応募予定株主のみとし、当社株式を非公開化するために行われるものであり、かかる目的との関係では公開買付者が端数相当株式の買受人となるのが整合的であること、及び当社において自己株式数を増加させる必要も存しないこと等を踏まえて、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2022年6月15日の最終の当社の株主名簿に記録された株主の皆さまが所有する当社株式の数に本公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付け等の価格と同額である2,800円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆さまに交付されることとなるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

2. 単元株式数の定めを廃止について

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は34株となり、単元株式数を定める必要性がなくなるためです。

(2) 廃止予定日

2022年6月16日

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

- ① 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は136株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- ② 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は34株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）、第8条（単元未満株式についての権利）及び第9条（単元未満株式の買増し）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- ③ 本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者及び不応募予定株主のみとなり、また本株式併合後の端数処理が完了した場合には、当社の株主は公開買付者及び不応募予定株主のみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第13条（定時株主総会の基準日）を変更するものであります。なお、当該変更の効力が発生した場合、2022年6月に開催を予定している定時株主総会開催日時時点の株主名簿に記録された株主をもって、議決権を行使できる株主として取り扱う予定です。

(2) 変更の日程

2022年6月16日（予定）

(自己株式の消却について)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。また、2022年5月12日開催の臨時株主総会の株式併合に関する議案が原案どおりに承認可決されたことにより自己株式の消却が確定いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

1,586,537株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合4.51%)

3. 消却予定日

2022年6月15日

3. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

| 区分 | 2021年3月期 (2020/4~2021/3) | 2022年3月期 (2021/4~2022/3) | 比較増減 | 増減率 (%) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|------------|
| 全国総市場 | 4,658,695 | 4,218,555 | △ 440,140 | △ 9.4 |
| グループ販売台数 | 87,673 | 79,942 | △ 7,731 | △ 8.8 |
| うち愛知トヨタ | 33,476 | 31,292 | △ 2,184 | △ 6.5 |
| カローラ愛豊 | 20,715 | 18,862 | △ 1,853 | △ 8.9 |
| ネッツ愛知 | 11,287 | 10,243 | △ 1,044 | △ 9.2 |
| ネッツ東海 | 10,523 | 9,156 | △ 1,367 | △ 13.0 |
| 愛知スズキ | 11,672 | 10,389 | △ 1,283 | △ 11.0 |
| 県下総市場 (グループ県下構成比) | 362,584 (24.2%) | 327,650 (24.4%) | △ 34,934 (0.2) | △ 9.6 — |

(注) 1 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。

2 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

① 【登録車】

(単位：台)

| 区分 | 2021年3月期 (2020/4~2021/3) | 2022年3月期 (2021/4~2022/3) | 比較増減 | 増減率 (%) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|------------------|
| 全国総市場 | 2,900,950 | 2,663,584 | △ 237,366 | △ 8.2 |
| オールトヨタ | 1,450,850 | 1,312,362 | △ 138,488 | △ 9.5 |
| うち全国トヨタ店 | 312,873 | 349,101 | 36,228 | 11.6 |
| カローラ店 | 387,413 | 340,640 | △ 46,773 | △ 12.1 |
| ネッツ店 | 404,559 | 323,992 | △ 80,567 | △ 19.9 |
| グループ販売台数 (うちトヨタ車) | 75,874 (70,314) | 69,159 (64,271) | △ 6,715 (△ 6,043) | △ 8.9 (△ 8.6) |
| うち愛知トヨタ (うちトヨタ車) | 32,867 (30,004) | 30,521 (28,012) | △ 2,346 (△ 1,992) | △ 7.1 (△ 6.6) |
| カローラ愛豊 (うちトヨタ車) | 20,218 (19,742) | 18,433 (17,937) | △ 1,785 (△ 1,805) | △ 8.8 (△ 9.1) |
| ネッツ愛知 | 10,998 | 9,982 | △ 1,016 | △ 9.2 |
| ネッツ東海 | 10,129 | 8,810 | △ 1,319 | △ 13.0 |
| 愛知スズキ | 1,662 | 1,413 | △ 249 | △ 15.0 |
| グループオールトヨタ構成比 | 4.8% | 4.9% | 0.1 | — |
| うち全国トヨタ店構成比 | 9.6% | 8.0% | △ 1.6 | — |
| 全国カローラ店構成比 | 5.1% | 5.3% | 0.2 | — |
| 全国ネッツ店構成比 | 5.1% | 5.7% | 0.6 | — |
| 県下総市場 (グループ県下構成比) | 254,513 (29.8%) | 230,913 (30.0%) | △ 23,600 (0.2) | △ 9.3 — |

(注) 1 オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含めない

2 グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含めない。

② 【軽自動車】

(単位：台)

| 区分 | 2021年3月期 (2020/4~2021/3) | 2022年3月期 (2021/4~2022/3) | 比較増減 | 増減率 (%) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|-------------|
| 全国総市場 | 1,757,745 | 1,554,971 | △ 202,774 | △ 11.5 |
| オールトヨタ | 32,949 | 34,771 | 1,822 | 5.5 |
| オールスズキ | 539,395 | 470,497 | △ 68,898 | △ 12.8 |
| グループ販売台数 | 11,799 | 10,783 | △ 1,016 | △ 8.6 |
| うち愛知トヨタ | 609 | 771 | 162 | 26.6 |
| カローラ愛豊 | 497 | 429 | △ 68 | △ 13.7 |
| ネッツ愛知 | 289 | 261 | △ 28 | △ 9.7 |
| ネッツ東海 | 394 | 346 | △ 48 | △ 12.2 |
| 愛知スズキ | 10,010 | 8,976 | △ 1,034 | △ 10.3 |
| 県下総市場 (グループ県下構成比) | 108,071 (10.9%) | 96,737 (11.1%) | △ 11,334 (0.2) | △ 10.5 — |

(2) グループ新車販売台数明細

【登録車】

(単位：台)

| 車名 | 2021年3月期 (2020/4~2021/3) | 2022年3月期 (2021/4~2022/3) | 比較増減 | 増減率 (%) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|------------|
| ルーミー | 4,816 | 6,069 | 1,253 | 26.0 |
| ヤリスクロス | 2,988 | 4,411 | 1,423 | 47.6 |
| ヤリス | 6,322 | 3,992 | △ 2,330 | △ 36.9 |
| アクア | 2,597 | 3,930 | 1,333 | 51.3 |
| カローラツーリング (含むフィールダー) | 3,670 | 3,486 | △ 184 | △ 5.0 |
| ライズ | 5,080 | 3,477 | △ 1,603 | △ 31.6 |
| アルファード | 4,288 | 3,140 | △ 1,148 | △ 26.8 |
| ハリアー | 3,207 | 2,482 | △ 725 | △ 22.6 |
| プリウス (含むPHV) | 2,886 | 2,474 | △ 412 | △ 14.3 |
| ヴェオクシー | 3,032 | 2,389 | △ 643 | △ 21.2 |
| シエンタ | 3,056 | 2,329 | △ 727 | △ 23.8 |
| RAV4 (含むPHV) | 2,891 | 2,291 | △ 600 | △ 20.8 |
| カローラクロス | — | 1,754 | 1,754 | — |
| ノア | 2,044 | 1,724 | △ 320 | △ 15.7 |
| ランドクルーザープラド | 1,610 | 1,490 | △ 120 | △ 7.5 |
| クラウン | 1,525 | 1,476 | △ 49 | △ 3.2 |
| パッソ | 1,377 | 1,465 | 88 | 6.4 |
| カローラ (含むアクシオ) | 1,233 | 1,237 | 4 | 0.3 |
| C-HR | 1,335 | 697 | △ 638 | △ 47.8 |
| その他 | 5,756 | 3,096 | △ 2,660 | △ 46.2 |
| 乗用車計 | 59,713 | 53,409 | △ 6,304 | △ 10.6 |
| プロボックス | 4,385 | 4,539 | 154 | 3.5 |
| ハイエース | 2,969 | 3,569 | 600 | 20.2 |
| ダイナ | 1,416 | 1,465 | 49 | 3.5 |
| タウンエース | 863 | 1,050 | 187 | 21.7 |
| その他 | 968 | 239 | △ 729 | △ 75.3 |
| 商用車計 | 10,601 | 10,862 | 261 | 2.5 |
| トヨタ計 | 70,314 | 64,271 | △ 6,043 | △ 8.6 |
| レクサス計 | 3,318 | 2,841 | △ 477 | △ 14.4 |
| フォルクスワーゲン計 | 580 | 634 | 54 | 9.3 |
| スズキ計 | 1,662 | 1,413 | △ 249 | △ 15.0 |
| 登録車計 | 75,874 | 69,159 | △ 6,715 | △ 8.9 |

【軽自動車】

(単位：台)

| 車名 | 2021年3月期 (2020/4~2021/3) | 2022年3月期 (2021/4~2022/3) | 比較増減 | 増減率 (%) |
|-------|-----------------------------|-----------------------------|---------|------------|
| スペーシア | 2,659 | 2,046 | △ 613 | △ 23.1 |
| ハスラー | 1,876 | 1,622 | △ 254 | △ 13.5 |
| エブリイ | 978 | 999 | 21 | 2.1 |
| その他 | 4,497 | 4,309 | △ 188 | △ 4.2 |
| スズキ計 | 10,010 | 8,976 | △ 1,034 | △ 10.3 |
| トヨタ計 | 789 | 976 | 187 | 23.7 |
| その他計 | 1,000 | 831 | △ 169 | △ 16.9 |
| 軽自動車計 | 11,799 | 10,783 | △ 1,016 | △ 8.6 |

| | | | | |
|-----|--------|--------|---------|-------|
| 総合計 | 87,673 | 79,942 | △ 7,731 | △ 8.8 |
|-----|--------|--------|---------|-------|